

環境教育委員会所管事項調査報告書

期 日	令和5年1月17日（火）
訪問先	京都府 京都市
出席者	寺岡 まゆみ 委員長、三橋 文男 副委員長、望月 真実 委員、 難波 達哉 委員、渡辺 貞雄 委員、新井 啓司 委員
随行者	富塚 副主幹
調査項目	（1）京都市南部クリーンセンター（さすてな京都）について
調査内容	<p>焼却施設である工場部分（クリーンセンター）と、環境学習施設（さすてな京都）の2つの要素があり、令和元年に稼働している。工場のコンセプトとして、最新の廃棄物処理設備を導入した環境に優しい施設、ごみからのエネルギー回収の最大化を目指す施設となっている。また、地元から、環境教育のメッカを目指してほしい、気軽に来訪できる空間づくりをしてほしいとの要望があり、建て替えに合わせ、環境学習施設を併設した。</p> <p>バイオガス化施設も併設しており、機械選別によって、燃やすごみから水分の多い生ごみを選別し、バイオガス化している。水分の多いごみを取り除いた後の焼却ごみは発熱量が上がる効果があり、焼却施設での発電効率が上昇し、施設全体のエネルギー回収の最大化が見込める。令和3年度売電量の実績は、約3,583メガワットアワーで、売電金額は約1億5千万円となっており、市の財政にも貢献している。</p> <p>工場は順調に稼働しており、環境学習施設も市民アンケート結果において、9割以上から非常に良いとの評価をいただいている。</p> <p>学習プログラムは事前予約制だが、軒並み10倍以上の確率で抽選となり、希望者が参加できない状況が発生している。基本1日に1回の開催だが、2回にすると京都市の委託料に跳ね返り、経費面で課題がある。</p> <p>事業概要の聞き取りを行った後、視察会場となったさすてな京都等について、現地調査を行った。</p>
主な質疑	<p>Q 整備費用は。 A 全体の整備費用は300億円で、約200億円が焼却施設に当たる。</p> <p>Q 稼働状況は。 A 令和3年度は、焼却施設部門321日、バイオガス化施設298日、選別資源化施設92日である。</p> <p>Q さすてな京都の運営状況は。 A 京都市直営ではなく、民間の委託業者に委託している。事業費は年間7千万円。来館者数は年間目標2万人と設定しており、開館から3年と少し経過したが、来館者は、昨年12月に延べ7万人を突破した。</p>

環境教育委員会所管事項調査報告書

期 日	令和5年1月18日（水）
訪問先	京都府 京都市
出席者	寺岡 まゆみ 委員長、三橋 文男 副委員長、望月 真実 委員、 難波 達哉 委員、渡辺 貞雄 委員、新井 啓司 委員
随行者	富塚 副主幹
調査項目	（2）小中一貫教育について
調査内容	<p>京都の教育には、「^{かまどきん}竈金の精神」ということがあり、東京遷都で京都衰退の危機があったときに、「子どもたちをしっかりと育むことで未来を創っていこう」といった信念の下、当時、竈のある家が竈の数に応じて出資をして学校づくりを進めたという経緯があり、当時から「地域の子どもは地域が育てる」という思いが脈々と続いている。</p> <p>昨今の社会の急激な変化の中で、貧困・虐待・価値観の多様化といった学校における様々な諸問題や、子ども達の身体の発達や思春期が2年程、前倒しになっている現状から、小中一貫教育の動きが加速した。</p> <p>この地域では、学習面・生活面で学校の指導が必要な子ども達が沢山いて、小中一貫教育の話が出る前から、課題解決に向け、地域4校が9年間を見据えた教育活動を展開してきた。平成24年施設一体型の小中一貫教育校として凌風学園が開校し、平成30年には義務教育学校となった。9年間の学びと育ちのキーワードは4・3・2の3つのステージであり、それぞれのステージで目標に向かって取り組んでおり、成果として、学習指導面では学習規律の定着や学力の向上が見られ、生徒指導面では中1ギャップの解消や不登校への対応、問題行動の減少、自己有用感の向上、モデルの存在といったところで大きな効果が表れている。</p> <p>事業概要の聞き取りを行った後、視察会場となった凌風学園について、現地調査を行った。</p>
主な質疑	<p>Q 下駄箱の靴が揃って、上履きをつぶして履いていない。9年間の児童・生徒指導において基本を徹底しているように感じたが、どうか。</p> <p>A 4年生までの間に、いかにそうした生活習慣や学習規律を定着させるかというのは一貫校の肝であり、教員にも意識してもらっている。</p> <p>Q 小規模校はあってよいとの考えもあり、大規模校がよいのか否か。</p> <p>A この地域の子ども達の学びと育ちを保障していくためには一貫校として進めることがベストだという判断であったと思う。一貫校になる以前から小中連携していた。現実問題として、男女のバランスが悪い学級があるなど、支障をきたすこともあり、統合して子ども達がより学びやすい環境を整えてやる必要があるのではないかと地域や保護者の思いも大きなベクトルになったと聞いている。</p> <p>義務教育学校や小中一貫校は、義務教育の質を上げるための手段・方法であり、公立の学校なので、地域の子ども達をどんな大人に育てていくかという部分で、学校関係者、家庭、地域がひとつに揃い、一貫校が最適な教育環境なのではないかということであればよいのかと思う。</p>